



**JASDAQ**

平成27年7月31日

各位

会社名 株式会社ジャストプランニング  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 崇宏  
(JASDAQ コード番号 4287)  
問い合わせ先 取締役 佐久間 宏  
TEL 03-3730-1041

## 株式会社 epoc との資本提携および業務提携のお知らせ

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、株式会社 epoc との資本提携を伴う事業提携について、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 資本提携を伴う事業提携の趣旨

株式会社ジャストプランニング（本社：東京都大田区西蒲田7-35-1 代表取締役社長 鈴木 崇宏 以下 JP）と株式会社 epoc（本社：東京都港区赤坂8-5-40 代表取締役 佐藤 信之 以下 epoc）は資本ならびに事業提携を行うことで合意しました。

JPは、飲食店運営管理ASPシステム「まかせてネットEX」を国内飲食チェーン企業へ提供をさせて頂いております。

epocはアジア圏を中心に、海外事業展開を行う国内飲食チェーン企業の出店及び運営サポートを行うコンサルティング事業並びに日本国内で馴染みのある業態でチェーン展開可能なブランドの海外展開権を取得し、海外フランチャイズ本部の運営または直営店舗の運営を行うライセンスマネジメント事業を行っております。

この度、JPの飲食店舗管理ASPシステム「まかせてネットEX」は、epocのコンサルティング事業、ライセンスマネジメント事業の展開を加速化する機能を有するとの判断で合意しました。

JPはepocの行う第三者割当増資の一部を引き受け、epocの1.7%の株式を取得します。

## 2. 株式会社 epoc の概要

(商号) 株式会社 epoc  
(代表者) 代表取締役 佐藤 信之  
(所在地) 東京都港区赤坂八丁目 5 番 40 号  
(設立) 平成 24 年 6 月 1 日  
(資本金) 3,916 万円 (平成 27 年 7 月 31 日現在)  
(発行済株式総数) 6,018 株 (平成 27 年 7 月 31 日現在)  
(従業員数) 20 名  
(大株主の状況) 第 1 位 個人株主 3,208 株 (53.3%)  
第 2 位 法人株主 1,200 株 (19.9%)  
第 3 位 法人株主 1,000 株 (16.6%)  
(平成 27 年 7 月 31 日現在)

(事業内容) [海外進出支援]

- ・外食企業の海外進出に関わるコンサルティング・プロジェクト管理・店舗開発支援
- ・海外フランチャイズ・ライセンスの企画・運営・加盟企業開発

## 3. 資本提携を伴う事業提携の内容

JP は国内において約 5,000 店舗の外食業界を中心としたチェーン企業に飲食店運営管理 ASP システム「まかせてネット EX」を経営管理支援ツールとして提供し、管理システムノウハウ提供・データセキュリティ等最新技術提供・効率的な情報システムオペレーション提供等を行い、更に情報システム固定費コストの変動費化を図っています。

JP は今回の取り組みにより「まかせてネット EX」の各国語への表示切替対応を行い、現地スタッフの業務では各国語による表記、国内スタッフの業務では日本語による表記に対応をし、店舗運営データを相互でリアルタイムに把握することを可能とし、迅速かつ正確な店舗運営の管理業務へ貢献致します。

既にタイ王国 バンコクにおいては、「まかせてネット EX」の数社への導入を行っており、両者は今後海外展開を予定している国内飲食チェーン企業への提供準備を整えております。

両者は、今後の出店サポートにおける飲食企業への業務管理システムの提供において、今回の協業により幅広く顧客獲得・業容拡大をしております。

## 4. 資本提携の内容

epoc の行う第三者割当増資により、JP は epoc 株式を取得致します。当該株式の所有株式数 (議決権の数) および総株主の議決権の数に対する割合は、以下の通りです。

(1) 第三者割当増資引受の内容

- A. 引受株数 100 株 (1.7%)
- B. 取得価額 5 百万円
- C. 効力発生年月日 平成 27 年 7 月 31 日

(2) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前	0 株 (0 個)	0.00%	—
異動後	100 株 (100 個)	1.7%	第 5 位

5. 業務提携および資本提携日

平成 27 年 7 月 31 日

6. 今後の見通し

本提携の平成 28 年 1 月期業績予想に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想の修正の必要性及び公表する事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上